

各調査の概要

資料 3 - ①

	介護予防・日常生活圏域 ニーズ調査	在宅介護実態調査	事業者向けアンケート
目的	要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで、地域診断に活用し、地域の抱える課題を特定することを目的とする。	「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討することを目的とする。	介護保険施設の新規（増床含む）整備意向や、事業所運営についての課題等を把握することを目的とする。
対象者	要介護認定を受けていない高齢者 （一般高齢者、介護予防・日常支援総合事業対象者、要支援者） 計 1,500 名	要介護認定を受けている高齢者 （在宅で生活をしており、更新申請・区分変更申請に伴う認定調査を受ける（受けた）方） 計 1,000 名	市内に事業所があり、介護サービスを提供する法人 44 法人